

令和5年度11月補正（追加）予算（案）の概要

補正予算編成の柱

1. 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応に要する経費
 - (1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策
 - (2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
2. その他緊急を要する経費

補正予算の規模

一般会計補正予算 455億円

主な歳入予算

- ・国庫支出金 260億57百万円
(うち重点支援交付金 44億20百万円)
- ・県債 176億49百万円

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和4年度 11月現計	令和5年度					増減額 -	伸率 /	
		現計	11月補正			計 +			
			通常	給与改定	追加				計
一般会計	834,524	767,554	474	2,385	45,500	47,411	814,964	19,560	2.3

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

補正予算の主な事業

1. 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応
 - (1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策【44億20百万円】

<生活者支援>

[1] 一般消費者のLPガス価格高騰対策 6億16百万円

消防保安室

LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

〔内容〕 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 2千円/世帯

<事業者支援>

医療機関、介護・障害者施設等支援

[1] 医療機関及び高齢者施設等の食材料費高騰分への支援 4億62百万円

物価高騰の影響を受けている医療機関、介護・障害者福祉サービス施設等の食材料費高騰分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関（病院・有床診療所）

1億68百万円（医療政策課）

介護サービス施設等

2億32百万円（長寿社会課）

障害福祉サービス施設等

62百万円（障害福祉課）

農業・水産業支援

[1] 漁業者への燃油高騰対策支援 2億9百万円

漁政課

燃油価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（燃油）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和6年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費
〔補助率〕 1/3

[2] 養殖業者への飼料高騰対策支援 2億32百万円

水産加工流通課

配合飼料価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（配合飼料）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和6年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費
〔補助率〕 1/3

[3] (新) 県産水産物販売促進キャンペーン 2億20百万円

水産加工流通課

中国輸入規制等により影響を受けている県産養殖魚の流通量の確保等を図るため、学校給食への提供や販売促進キャンペーンを支援

学校給食への提供（原魚調達費、加工賃等） 〔補助率〕 10/10
量販店等における販売促進フェア（調達費等） 〔補助率〕 1/2

[4] 燃油・肥料コスト低減設備等の導入を支援 1億20百万円

農産園芸課

農業者の燃油や肥料の使用量低減に資する資機材導入を支援

〔補助率〕 1/2

[5] 肉用子牛価格下落に対する緊急支援 60百万円

畜産課

肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して緊急的な支援

国支援交付金の発動基準価格（60万円）と九州・沖縄ブロック平均価格の差額の一部を支援（令和6年1～3月分） 〔補助率〕 1/8以内

母牛の優良系統更新促進への支援

[6] (新) 畜産農家の経営改善を支援 70百万円

畜産課

社会情勢に左右されない県内和牛生産構造強化に向けた畜産農家の経営改善を支援

新たに肥育用もと牛を導入する繁殖農家への支援 〔補助額〕 100千円/頭

繁殖農家の生産性向上に資する機器導入への支援 〔補助率〕 1/2

県内産肥育用もと牛導入経費への支援 〔補助額〕 80千円/頭

飼料用とうもろこしの生産拡大への支援 〔補助率等〕 国1/2 県1/4

[7] 畜産農家への飼料高騰対策支援 95百万円

畜産課

飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援等を実施

配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援 〔補助額〕 200円/トン

単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 〔補助額〕 200円/トン

[8] (新) 長崎和牛の販売促進キャンペーン 52百万円

農産加工流通課

物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の販売促進キャンペーンを実施

長崎和牛プレゼントキャンペーン（200名分）

長崎和牛購入デジタル割引クーポンの発行（1,000円 先着2万人）

中小企業等支援

[1] (新) 事業者のLPガス価格高騰対策 1億2百万円 産業政策課

業務・工業用LPガスを使用する事業者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 業務用 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 2千円/1事業者
工業用 支援単価：8円/kg（令和6年1月～令和6年4月）
4円/kg（令和6年5月）

[2] 特別高圧の電気代高騰対策 3億60百万円 産業政策課

特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

〔支援内容〕 支援単価：0.9円/kwh（令和5年10月～令和6年4月）
0.45円/kwh（令和6年5月）
支援上限：3,000万円

[3] 製造業者の省力化・DX等生産設備導入を支援 6億円 企業振興課

物価高騰の影響を受けている県内製造業者が行う生産性向上に資する設備導入を支援

〔支援内容〕 中小製造業者の研究開発、設備投資、生産効率化等への支援
補助率：2/3 補助上限：100万円
中堅・中小製造業者の生産性向上に資する設備投資への支援
補助率：2/3 補助上限：1億円

[4] 中小事業者のデジタル力向上を支援 2億59百万円 新産業創造課

物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援

〔支援内容〕 人材育成の取組、IT機器やデジタルツールの導入への支援
補助率：2/3 補助上限：100万円

[5] 中小事業者の事業継続・再構築をサポート 30百万円 経営支援課

物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、国・県・市町等の各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、書類作成等を支援

[6] (新) 中小事業者の事業承継を支援 11百万円 経営支援課

物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、事業承継に向けた具体的取組や、承継後の事業展開にかかる取組を支援

〔補助率等〕 補助率：1/2 補助上限：50万円

公共交通・物流支援

[1] 公共交通事業継続への支援 5億55百万円 交通政策課

燃油価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 バス（乗合・貸切）、地域鉄軌道、航路（補助航路除く）、航空路、
タクシー、運転代行

[2] 貨物運送事業継続への支援 3億68百万円 交通政策課

燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 貨物運送事業者（トラック）、離島貨物航路事業者

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加【410億27百万円】

[1] 公共事業費の増 370億48百万円

公共担当部局

[2] 国直轄事業負担金の増 11億93百万円

道路建設課・港湾課・河川課

[3] 有明海等赤潮対策緊急支援事業 65百万円

水産加工流通課

令和5年度の橘湾の赤潮被害を踏まえ、海洋モニタリングや赤潮被害防止・低減にかかる調査を実施

その他、福祉・農林水産・教育等の国庫補助事業の内示等に伴うもの
27億21百万円

2. その他緊急を要する経費

[1] (新) 降ひょう被害対策 52百万円

農産園芸課

令和5年10月の降ひょうにより被災した、農家等が実施する早期生産回復や、営農再開に向けた取組を支援

〔内 容〕 30%以上の被害を受けたほ場 〔補助額〕 20千円/10a
30%未満の被害を受けたほ場 〔補助額〕 3千円/10a